

課題名	原子力施設の地震・津波リスクおよび放射線の健康リスクに関する 専門家と市民のための熟議の社会実験研究			
参画機関	東京大学、特定非営利活動法人市民科学研究室			
事業規模	期間	平成 24～26 年度	総額	57百万円
<p><b>【研究代表者】</b>  土屋 智子 東京大学 特任研究員  (現) 特定非営利活動法人 HSE リスク・シーキューブ</p> 				
<p><b>【研究概要】</b>  本研究では、科学的不確実性下での熟慮型リスク分析の手法を提案するため、地震・津波リスクおよび放射線の健康リスクに関する専門家間の熟議の場として共同事実確認を行い、科学的不確実性の所在と程度、科学的判断と価値判断の区別、市民の判断の特徴などを明らかにするとともに、専門家間の熟議の過程で得られた情報を提供し、市民がリスクを考え、対処するためのリスク情報プラットフォームを構築することを通して、福島県の原子力事故被災地域の復興に貢献することを目的としました。</p> <p>文献調査や専門家へのアンケート調査およびヒアリング調査結果を踏まえ、地震・津波リスクでは6名の専門家によるフォーラムを全6回、放射線の健康リスクでは5名の専門家によるフォーラムを2回開催し、専門分野や領域を超えた議論を行いました。いずれのフォーラムも最後の回には、関連するリスクを扱う地方自治体の担当者にも参加を求め、市民側からの疑問や問題点、課題等を投げかけてもらいました。</p> <p>この試みにより、慎重な設計を行えば異分野の専門家間、あるいは対立的見解をもつ専門家間での熟議が可能であることが示されました。また、自治体など市民側の視点を伝える場が、専門家からも有意義であると評価されました。本研究の内容は、東京大学政策ビジョン研究センターのサイト (<a href="http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/riskcafe/index.html">http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/riskcafe/index.html</a>) で公開されています。</p>				
<p><b>【その後の取り組み】</b>  研究終了後は、NPOとして福島への支援や科学の不確実性に対する市民の発言や関与の機会を増やすための活動を続けています。特に、茨城県東海村が行っている「地域社会と原子力に関する社会科学的研究支援事業」において、これらの分野の若手研究者育成に携わっています。今後も、科学の不確実性や科学と社会との関係を議論する場づくりや、それらの議論に市民が参加する機会をつくる活動をしていこうと考えています。東海村の事業はこちらをご参照ください。 <a href="http://hse-risk-c3.or.jp/itaku/itaku-index.html">http://hse-risk-c3.or.jp/itaku/itaku-index.html</a></p>				

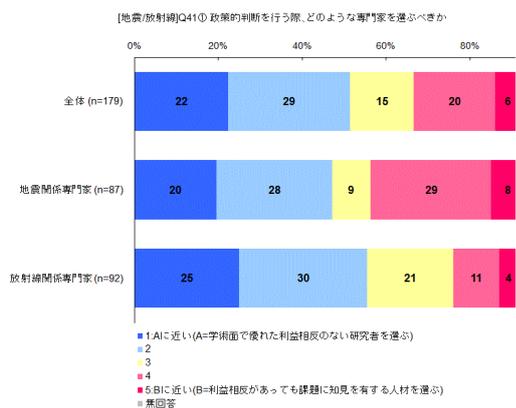


図1 専門家の選び方に対する意見

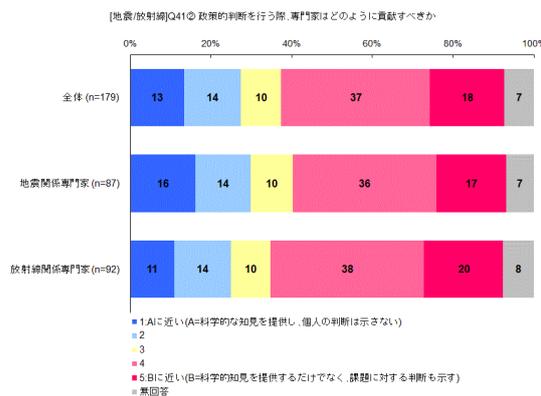


図2 専門家の役割に対する意見

図1、2は設計に先立って地震・津波関連の専門家と放射線関連の専門家に行った調査結果です。利益相反に対する態度や専門家の果たすべき役割に対する見解が分野によって異なっていました。本調査の結果は <http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/ppcbpr.html> より公開されています。



写真1 地震・津波リスクに関する専門家フォーラム（第6回）の様子



写真2 放射線の健康リスクに関する専門家フォーラム（第2回）の様子

写真1、2は、自治体関係者を加えた専門家フォーラムの様子。活発な議論が行われるとともに、専門家からも自治体関係者からもこのような議論の場が有用であるとの評価をいただいた。

代表的な  
特許、論文  
受賞など

【発表論文等】

1. 土屋智子, 松浦正浩, 谷口武俊, “原子力施設の耐震問題にかかわる科学的不確実性と共同事実確認の課題”, 科学技術社会論学会第11回年次研究大会, (2012), (口頭発表).
2. 土屋智子, 松浦正浩, 谷口武俊, “専門家が真に語り合う場は可能か～原子力施設の地震・津波リスクに関する専門家間の議論の場の試み～”, 科学技術社会論学会第13回年次研究大会, (2014), (口頭発表).
3. 土屋智子, 上田昌文, 松浦正浩, 谷口武俊, “科学の不定性と専門家の役割 –原子力施設の地震・津波リスクと放射線の健康リスクに関する専門家間の熟議の試みから–”, 科学技術社会論研究, 第12号, (2016).